

《開催概要》

1. 日時 2024年3月14日(木)10:00~11:40
2. 場所 愛知県庁本庁舎 6階 正庁
3. 出席者(敬称略)
  - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
  - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
  - 林 陽子 学校法人清光学園、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 理事長
  - 山田 基成 名古屋大学 名誉教授[座長]
  - 岩原 明彦 愛知県経営者協会 専務理事
  - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
  - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 相談役理事
  - 中島 裕子 日本労働組合総連合会愛知県連合会
  - 増田 義則 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
  - 小島 富雄 西尾信用金庫 専務理事(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
  - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社 総務部担当部長
  - 仲野 哲央 株式会社サーラコーポレーション 執行役員
  - 出口 義将 愛知労働局 職業安定部長
  - 三浦 裕幸 中部経済産業局 総務企画部長
  - 阿知波智司 愛知県 観光コンベンション局長
  - 大寄 みどり 愛知県 労働局長
  - 矢野 剛史 愛知県 経済産業局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
  - 「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の取組状況について
4. 閉会

---

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 矢野 剛史

皆様、おはようございます。愛知県経済産業局長の矢野でございます。

本日は、今事務局から話がありました通り、あいち経済労働ビジョン2021-2025フォローアップ会議を開催させていただきます。

2021-2025ということですが、始まりの方はコロナ禍であったため、専らその対策ということでしたが、去年の5月に5類となり、これからいよいよ本格的な成長戦略、経済対策ということで、取り組みを進めていきたいと思います。

このビジョンは、経済政策もそうですが、観光や労働など網羅的な内容が包含されております。毎年フォローアップしていきながら、県の施策に取り込んでまいります。

また、内々に次期計画の議論を始めていますが、2024年に向けて、色んなご議論やご意見をいただき、参考にさせていただきながら、次の事業に結びつけたいと思っておりますので、どうぞ忌憚のないご意見をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

## 【座長あいさつ】

○山田座長

座長を務めさせていただきます名古屋大学の山田です。本日は、年度末のお忙しい中、ご参集いただきまして、ありがとうございます。

この会議、年に1回のフォローアップ会議ということで、限られた時間の中ですが、忌憚のないご意見や、活発な議論交換をお願いしたいと思います。

### <議題(1):事務局説明>

資料5に基づき、県からの回答を抜粋して説明

## 【質疑応答・意見交換】

(中京大学 内田俊宏委員)

私が質問したところに関する県からの回答について、少し追加でお話したいと思います。まず先ほど県の観光コンベンション局から回答がありました、資料5、通し番号3-3、ですけれども、観光コンベンション局でも県民の訪問推奨意向が低いことについて、課題認識を持っていただいておりますが、この愛知ウィークでの県民への様々な魅力の共有というのは、非常に重要だと思います。

その一方で、これは県民に認識してもらい、教育してプロダクトアウトで域外の方の訪問意向を高めるという形ですが、やはりどちらかというと愛知県民の方は、例えば東京でかなりトレンドを担っているとか、例えば観光に関しては、ニューヨークタイムスか何かで、「日本で訪問すべき場所」ということで、京都と並んで愛知・名古屋を実際に指定していましたが、そういうマーケットインの視点で実際訪問客の満足度が高いという、そちらの方を周知することも、非常に重要なのかなと考えております。

従って、ずっと県内に在住されている方が外にあまり行かないと、なかなか本県の魅力には気づいていないところがありますので、第三者というか、訪問客が評価しているところをしっかりと認識してもらうことが重要なのかなと思います。

それともう1点、資料5、通し番号4-1で産業拠点機能の重要性について少し意見をさせていただきましたが、この回答に関しては、特に半導体のところですが、半導体も当然精密機械ということで、輸送時の振動に弱い側面もありますので、現在九州、北海道を中心に集積が高まっていますが、当地の自動車産業も含めて半導体を活用した部品メーカーが、投資という意味で半導体メーカーが集積するような北海道、九州に生産拠点を持つという、そういう動きがこれから加速する可能性もありますので、最終組み立てが当地であればいいという面もありますが、やはりその半導体メーカーの集積に伴ってサプライチェーンがどう変化していくのかというあたりも、特に部品メーカーの動きなども注視して、場合によってはそれに対する対策も実施していただきたいと思っております。

(中部経済産業局 三浦裕幸委員)

当局からは、資料5、通し番号全体の2で、愛知県が進めている国際イノベーションに関して質問し、回答をいただいておりますが、2021年のときにはあまりクローズアップされてなかった「生成AI」、これは非常に、これから産業競争力を向上させていく上で、重要なファクターだと思いますが、この「生成AI」について、愛知県としてどのように考えられているのかなというのを伺いたい。

(事務局:経済産業局)

「生成AI」につきましては、一部、デジタル化の導入の関係で、DXチャレンジ事業というのをやっております。これは少しレベルの高いデジタル技術の導入などを目指すような企業に集まっていただいて、ワークショップ・ワーキンググループなどを実施する事業になっております。

こういったところで、2022年、2023年で、「AI」ないしは「生成AI」について、課題に取り上げてディスカッションを行ったり、議論を元に、お互いの取り組みも披露するような取り組みを進めております。それぞれの事業の中で、こういった取り組みを少しずつ入れこんでいるというような形でございまして、今ご指摘の通り、非常に大きな社会変化に繋がると思っておりますので、我々も注視してやってきたいと思っております。

(事務局:労働局)

「生成AI」につきまして、労働局におきましても、「中小企業デジタル人材育成研修」といったものを、力を入れて取り組んでいます。その中で、やはり「生成AI」の活用人材の育成が重要ということで、令和6年度からは新たにそのメニューを設け、事業を実施していきたいと考えておりますので、追加してご説明させていただきます。

(一般社団法人中部経済連合会 増田義則委員)

私からは2点発言をさせていただきます。1点目は、資料5、通し番号3-5について、県からの回答にもありましたが、多種多様な新しい観光が生まれてくる中で、私どもとしては広域での観光をしっかりと進めていく必要性を強く感じています。点から線へ、線から面へという形で考えると、県内だけでなく、東海圏、中部圏での連携を強化していくことが必要であり、私どもの意見にも記載した方向で強く進めていただきたいと思っています。

また、来年は愛知万博の開催から20周年の節目を迎える年となります。県でも周年行事を半年ほどかけて準備されていると伺っていますが、過去のレガシーを大切に、それを検証するような形で、県民やそれ以外の方々に効果があったイベントも含めてアピールしていく。このようなレガシーを活用した取り組みも重要であり、ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

2点目は、資料5、通し番号5-7の外国人労働者についてです。愛知県は非常に外国人労働者が多いということは皆さんご承知の通りで、私どもでは、経営者協会様や国際交流財団様と一緒に、外国人労働者の子供で小・中学生の方々を対象に、放課後に日本語教育の支援を行っています。

今回、県からの回答の中でも、教育委員会が日本語教育を非常に重視するという記載がありますが、問題なのは授業時間内ではなく、放課後にどのように外国人の子供たちをサポートするかが非常に重要だと思っています。放課後に行くところがないと、どうしても日本人の生徒たちとの交流が途絶えてしまうため、教育委員会をはじめ該当の局の方々には、いわゆる学校教育だけでなく、その外側も含めてサポートしていた

だけるようお願いいたします。

(愛知中小企業家同友会 加藤明彦委員)

資料5、その他3、4のエネルギー価格高騰や価格転嫁の関係ですが、私も2月27日の「取引適正化推進フォーラム」には参加させていただきました。

私どもの会社も中小企業なので、色々と今、価格交渉を進めている最中ですが、同友会の会員を見ると、なかなかデフレ世代が多くて、どうやって値上げを申請したらいいかなど、非常に苦しんでいる会社も多いという状況です。先日のフォーラムもよかったのですが、総論になってしまっていたので、会議資料の最後のページに、こういう書類で大手企業に出したらどうですかという資料辺りをもっとあいち産業振興機構さんでも、よろず支援拠点でもいいし、他の部署でもいいと思うのですが、どういうふうに書いたらいいかとか、具体的にアドバイスできる人、一般的には中小企業診断士なのかなと思います。直接そういった相談窓口を作っていただけると、もう少し言い方、やり方が分かるかなと思うのですが、そこに、これは難しいかもしれませんが、大手企業の方に来てもらって、アドバイスをしていただけるとありがたいなと。プラス、そこで中小企業の方が何に困っているかということも吸い上げてもらって、大手企業の方がもう少し理解しやすいアドバイスというか、どうしても値上げすると仕事もらえないんじゃないかとか、非常に不安がっている。その緊張感というか、そういう状況を大手企業の方に知ってもらわなければならないんじゃないかなと。両方やってもらえると非常に良いのではないかな。

こんな企画は多分全国どこにもないと思うので、愛知県が率先して、全国に先駆けて、国全体で今動いている話なので、仕掛けていただけるとありがたいかなと思います。

(愛知県経営者協会 岩原明彦委員)

今の加藤委員の考えは大賛成です。

27日のフォーラムには私も参加しましたが、やはり総論はもう皆さん理解しています。

ただ実際どうやってやるんだという、実務の面で非常に困ってみえるんですね。

ちょうど事例発表で、自動車部品工業会が、ここ1年半ぐらい本当に苦労されて、調達の実務の人が労務費を反映するツールを作られたというお話がありましたが、私はものすごく役に立つなと思って、経営者協会の会員企業の実務の方向けにセミナーをやってもらおうと、今企画しているところです。

ということで、本当に実務の方の役に立つ、そういうサポートや仕掛けを継続してやっていかないと、フォーラムを開いただけでは、なかなか実効性に繋がっていかないものですから、その機会をぜひお願いしたい。

(事務局:経済産業局)

ご指摘ありがとうございます。まずご指摘はそのとおりかと思えます。先ほど説明が漏れましたが、愛知県の方でも、今回のフォーラムの前日2月26日に、「価格転嫁セミナー」を別途開催しました。この内容は何かといいますと、先ほどお名前も出ていました、公益財団法人あいち産業振興機構の、実際に中小企業様の価格転嫁をサポートしている担当の専門家、元々大企業のそういった担当をやっていた方から実際のいくつかの分野の中小企業の価格転嫁の交渉を、裏からサポートしたという話を、結構生々しく説明をいただきました。また、ここの中では本当に実務的な話、相手はきっとこう言うであろうから、その答えはこのよう

に持っておきなさいといったものから用意すべき統計データみたいな話が結構生々しくありまして、最後に、もう少し詳しい話は、ぜひ相談窓口へという案内もさせていただきました。

ただ、なかなか価格転嫁の対策はこれで十分ということはないかと思しますので、引き続き必要に応じて対策を考えていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(名古屋商工会議所 内田吉彦委員)

1点だけちょっと申し上げたいと思うのは、資料5、4-2で、研究開発費の全国シェアについてご質問させていただきました。回答いただいておりますが、やはりこの地域に、こういったものをとどめておくということが非常に重要で、やはり地域外に出ていってしまう、或いは逆に地域外で、そういったものが進展することになると、最終的には若者の流出に繋がっていく可能性が非常に高いと思っております。

総務省が発表しました、人口移動報告でも、コロナ禍で関東圏から人が流出したっていうときがございましたが、このところやはり関東圏非常に戻ってきておるという中で、愛知県は8,000人の転出超過となっております。結構若い女性が流出している状況がございます。

こういう研究開発ではない、デザインやファッションといったそういう仕事を目指してという方もたくさんいらっしゃると思いますが、やはりそういう業種を作っていくことも必要ですし、研究開発機能がここにあるということが、地域の将来のためにも重要ですので、こういった点について、引き続きご尽力を賜ればと思います。

(和歌山大学 大澤健委員)

私からは2点質問をしましたが、そのうち資料5、3-6の方ですが、MICEの誘致にあたって、産業界アカデミズムとの連携例ということで、この質問の意図というのが、今日産業界でも、大学とか研究機関の方でも、定期的に学会など様々な会議があって、こういうものを丁寧に拾っていくと、コンベンションは多分伸びるのだろうという予測をしてみました。その意味で、積極的に営業をかけていただき、愛知県としてそういう会議に対して何らかのインセンティブを与えるであるとか、学会を開いてくれたらこういうサポートをしますとか、簡単なのは補助金ですけども、そういうことを考えてみてもいいのかなと思いました。

あと、嫌らしい話ですが、私どもは毎年教員評価というものを受けていまして、どれだけの貢献をしたかということを知るのですが、その中で学会活動が非常に重要なファクターになっていて、学会で活動しないと、教員としての評価が下がるという、真面目に聞いているわけではありませんが、みんな学会で何かやらなくてはいけないんじゃないかという思いは、大学関係者の中にはあります。

なので、じゃあ愛知で学会開いてみようかなというようなものを、1歩踏み出すようなことをやっていただけたら、MICEの件数も増えるのかなと思いました。

これは企業の場合にはどれくらいそういったものがあるのか分かりませんが、それも1回企業さんの方に全体が集まるようなそういった催しであるとか、そういうのに対してどういうサポートがあればやりやすいのかということも1回ヒアリングしてみてもいいのかなとは思っています。

(岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 林陽子委員)

今、お聞きしたことについて、少し感想を述べさせていただきます。学会の話が出ましたけれども、産学官連携で学会を開くというか、大学だけの学会というよりも、産業界とか、或いは行政も巻き込んだ学会というものを広げていくことで、おそらく、厚みが出てくるような気がするんですね。

文科省も今、そういったプラットフォーム作りを推奨するところもありますので、そういう連携の方も考えてみたらどうなのかなということ考えた次第です。

(愛知中小企業家同友会 加藤明彦委員)

今中小企業で一番困っているのが、先ほど言った価格転嫁の問題が大きいのですが、もう1つがやはり賃上げです。なぜこういうことが大きく今出てきたかというのは、確かにデフレからインフレの経済に変わってきています。平成が30年間デフレ経済だったので、どうしていいか分からないというのが実態ですが、これの元はやっぱり少子化から来ているということです。

少子化を元から止めるにはと議論し始めると大変なことになるので、少なくとも少子化によって、私はまず学校が問題だと思うんです。

学校のことは去年もお話させていただきましたが、学校の入学者数が減ることについてどうするかという問題では、それから我々産業界ですと、人材育成という形で表れてしまう。

では、本当に人がいないのかというと、本当に働く人全体の中でどうかというならば、今、きちんと本当に働いている人がどうかという問題と、それから入社したがすぐ辞めてしまい、その人のその後がどうなっているかは、完全に掴みきれしていないのが実態じゃないかなと思います。

少子化でどうしようもないなら、少なくとも女性もそうだし、ダイバーシティという考え方から言っても、その論点でいかに働く人を増やすかということが課題なんだろうなということですが、実態を見ますと、私たちは求人活動をしていると、まず学校に伺っても、学生と接触する機会がもう減ってきている。

合同企業説明会を同友会でもやりますが、私がやっていたところは、2日間で2回、計4日間で、4000名ぐらい来ていました。1回約1000名ぐらいなのですが、今は4日間やっても、120~130名しか集まりません。各大学と我々も連携協定を結んでいて、学校にお願いするんですが、うちの学校だけでは、学生を集められないと言われます。例えば小さな学校でも生徒は1000名くらいいるわけで、その中で数十名は集めることができますが、100名は自信ありませんということで学校自体が生徒を引っ張る力がなくなってきています。

ではどうしているかという、我々もよく分からないし、学校もよく分からないとが、そこそこ就職はしているという状況が今生まれているという、過去には考えられない状況が生まれてきているので、我々から見ると、学校にはしっかりと学生を確保してもらいたい。というのが1つお願いしたいことになります。

それから、本当に卒業した学生が全員就職しているのか、中には卒業しても就職しない子がいるんじゃないか、これもなんで、と思うことが必要ではないでしょうか。

だからやっぱりきちっと全員就職することができるような事業内容というか、責任ある学生との関わり方をお願いできないかなと思います。

それからもう1つは、卒業してすぐ辞めてしまう人がいるわけですね。そのフォローが、ハローワークができていないかというとできていないし、学校はちゃんと卒業したらそれで終わりという状況です。OB・OGを確保する意味でも、これもある大学で何周年記念でやるんだけど、集まりが悪く、給付金も集まりません。結局卒業したらその学校とはさよならで、恩も感じないという、そんな現象も起きているので、それもどうかと思っています。

やっぱりOB・OGの活用について見直して、もし仕事を辞めたら学校へ戻ってくれば、次の仕事の斡旋ぐらいできると、これも1つの魅力になると思うんです。そういうことがうまくいけば、将来のリスキングというところにも繋がるのではないかと考えられますので、これを学校にお願いしたいと思います。

それから行政に対しては、障害者雇用について、愛知県もまだまだ数だと、そこまで達成していない状況で、やはりもっと啓発活動、1人でも障害者に関わってきちんと雇用する体制、これは中小企業も含めて、しっかりやっていくべきではないか、同友会も力入れて今やっていますが、これを支援というか、支援学校とのパイプをどういう形でうまく企業と連携させるか、この仲介以降で、うまく行政が絡んでいただけるといいかと考えています。

それからもう1つ、引きこもりです。これは社会問題の1個になりますが、引きこもった人が本当にそれでいいかといえば、本人も困るし、せつかく命をもらって、身体が丈夫でありながら、何か精神的にまいっているということで中々出てこれない、これをどうサポートするかということと、もし外に出れるようになったら、きちんと受入れる体制、これもなかなかミスマッチで、僕らはそういう人を雇用しようと思っても、どこにその人たちがいるかが分かりません。本人達もどこに就職していいかが、私たちが手挙げていても見えない、お互いにミスマッチというか、お互い気がついていません。

この関係もあるんで、そういう方の就職対応も必要ではないかと、最近よく「ダイバーシティ&インクルージョン」という話がよく出てきますが、まさにその人間尊重の考え方によれば、その辺もきちっと拾いこむかということが、できているようでできていないのではないかという気がするので、問題提起みたいになります。経済労働ビジョンの中で、そんな議論を1度やる時間をどこかでとれるといいのではないかという気がします。

(和歌山大学 大澤健委員)

肌感覚の話で正確なことは言えませんが、今の学生を見ていて思うのは、非常に能力が高いです。

私が学生だった頃よりは、情報の量が違うので、本当に情報処理のスピードや収集のスピードなどはもう圧倒的なものがあります。そんな中で、就職に関する意欲も非常に高いです。

インターンシップに参加する学生がほとんどですし、就職への意識づけというのも、今はもう、2年生ぐらいから始まるということで、きちんとその辺は考えていると思います。

では、なぜ企業とミスマッチが生じるのかと言ったときに、やはり学生側が考えていることと、企業側が求めていることの間はずれがあるだろうというのが、正直なところでは。

少し別の話になるのかもしれませんが、愛知県の植木屋さんとお話をしたときに、人材が獲得できず、なかなか事業継承が難しくなっているという話をしたんですけども、その時にある植木屋さんは、要するに素人がポツと、やったことがない未経験者が来て、その人を取って即戦力で、見て覚えろ盗んで覚えろと言っても、それは今の若者には通用しないので、うちの場合はそれは自社で、そういう植木屋のノウハウをちゃんとある程度システマティックに教えるようにできるので、未経験者が来ていただいても、うちはちゃんと働けるようになっています、そういう会社は確かに伸びているんだという話をされていました。ですから、やはり見て覚えろの世界はもう今の学生には通用しない中で、まずその最初の導入部であるとか、またはそのマッチングのところをもう少し丁寧にやったら早期退社とか、または、人が取れないということがなくなるのではないかと。

ただ、では誰がやるのかと言ったときに、やはり大学でやるのはちょっと難しいし、企業さんが、または業界としてそういうことができるような仕組みがあるのかと言われると、なかなかそういう余裕もなくなっているかなという中で、お互いが一番ギャップになっているゾーンに両方が手を出せない状態で、今、何かがうまく回っていないのかなというのは感じています。

ですから、この学生がOJTほどじゃない、そこまでがっちりやらなくても、そういう業界とかそういうところに入っていく入口さえきちんと整えてあげれば、先ほど言った通り、昔に比べてはるかに賢いですし、意識も高

いので、そういう人たちがうまいこと入っていけるのになあというのは、こちらとしてはちょっともどかしいものを感じているというのが現状です。

(愛知中小企業家同友会 加藤明彦委員)

そうなる私は、インターンシップ制度をもっと活用する必要があると思います。

中小企業家同友会でも、1998年から始め、25年以上やっていますが、初めのころと今とインターンシップの関わり方が違います。

当時は、アルバイトでもなく、新入社員でもない、教育というスタンスで、業種だとか、職種などを知ってもらっており、だから学生に選ぶ権利はなくて、学校と我々が打ち合わせをして、この子だったらこれぐらい知っているだろう、逆に全く知らない子には、いろんな職種がある会社に来て、生産管理から営業からいろんなことが1つの会社で学べる、2週間で全部署を回ってもらう。その初日には、しっかりと経営者が働くとはどういうことかということの説明して、会社の経営理念から説明して、各部署へ行けば会社の上司がその子たちに、ここで働くことにはこんな価値観があるんだよということを、各部署で語ってもらい学校へ返す、そうすると、その学生はすごく勉強の意欲が高まるということをやってきました。

しかし、それがどこか途中で、就職オンリーのインターンシップに変わってきたり、学生に選ばせてしまう、学生が選ぶということは、知っている会社を選んでいくわけですので、あまりインターンシップの価値がなくなってきました。我々企業側も悪いかと思いますが、今この人手不足で、来てくれた子をいかに引っ張り込むかという、本当にその子の人生のことを考えて、きちんと受け入れているかというところではなくて、企業の勝手な都合で受け入れているという状況が生まれています。これは本当に世の中にとってよくない傾向なので、ここは根本的に見直す必要があると思っています。そういうところから一緒に、学校と本来あるべき姿に戻す活動をしっかりやるべきではないかなと。やはりその後の人生を、若者なので、未来の日本を背負ってもらわないといけないので、そういうことを我々大人の社会がもう少ししっかりフォローすべきかと思っています。

少し日本がおかしくなっているという気がするので、そういう議論をしっかりやるべきではないかと思えます。

それからもう1つ言うと、2、3日前の中日新聞の記事を持ってきましたが、今非常に初任給が上がっています。1年間で3万円～5万円なんて、私たちに言わせると考えられないですね。あれを全社員上げたら一体どうなるか、会社持つのかなと思います。

初任給は安いかもしれませんが、50代になると、中小企業が4万6000円で、大企業が5万2000円と、6000円しか差がない。若い頃は、2万円差があります。

ということは、大手企業は、最初は高額を出して引っ張っていきませんが、あとはそれほど給料を上げずに、50歳ぐらいになると我々中小企業と大手企業でそんなに給料に差がないということです。ところが学生は、例えば初任給30万円の企業があると、そこに飛びついてしまったりと、これも少し学校で、その実態は違うのではないですか、事実を全て教えて、あなたが本当に働く価値は、あなたの性格からすると、こういうところがいいと思うというアドバイスをしてもらって、就職先を選ばせるなど、そういうところまで踏み込んでいって、その後の人生も考えた就職支援をしていただくと、もう少し中小企業にも合うという子が出てきてくれるかなという気がします。

(中京大学 内田俊宏委員)

加藤委員のご指摘はご最もだと思いますが、私も学生や若手社員、職員と接してる上で、いわゆるZ世代というのは、企業、大学とか正直帰属意識に非常に乏しく、非常に優しく真面目で、一方で撃たれ弱いという面があります。どちらかというと、場合によってはワークライフバランスというよりもライフの充実を図るためにワークしているというぐらいの価値感なので、ある意味そこはもう世代間ギャップとして受けとめざるをえないのかなという感じもしています。そういう意味で製造業、物づくりよりも、ITやサービス産業などの思考が非常に強く、製造業でも、次世代の自動車やドローンなど、未来型の仕事をしたがる傾向もあります。一方で、人口動態を見ると、若年労働力という、一旦その新卒時に赴任した地域で次の転職も考えますので、最初の就職で東京などの他地域に流出してしまうと、なかなかUターンしてくれず、東京のまま転職するという形になってしまいます。やはりこの製造業中心のこの地域の産業構造というところで言うと、まずは当地の企業も含めて就職してもらい、加藤委員がおっしゃるようにキャリアアップは、本人のことを考えると、売り手市場の中で合わなければすぐ辞めて次の会社、次の会社となって、プレゼン能力だけが蓄積されるようなところというのは経済的にも望ましくないなので、そういった現状を踏まえながら地域としても対応していく必要があるのかなと感じます。

(愛知労働局 出口義将委員)

行政の立場から少しご説明させていただきます。

若者の活躍促進は非常に重要な課題と認識しております。先ほど求人と求職のミスマッチという話で進まないというお話をいただいておりますが、これは間違いなくそういうこともあります。

ただ最近の学生、高校生も含めて、体調にちょっと不調を抱える方、特にコミュニケーション能力に課題を抱える方、それから家庭環境に課題を抱える方が多くて、なかなか今スマホの時代で、簡単に仕事を選んでいけるような状況の中でも、コミュニケーションをしっかりとるためにどうしたらいいかというカウンセリングが必要な人が非常に多くいらっしゃいます。そういった方を中心に行政としてはフォローして、就職に結びつけていくという取組を実施しております。

いかんせんそういった方以外で、ハローワークを通じない方が大半になりますが、そういう方が、若いうちからの職業形成意識というところをしっかりと学んでいないからか分かりませんが、短期離職というのはどうしても生じているところです。

そういった方が、2回目の職業相談等でこられた場合は、人手不足分野、そういったキャリアチェンジというところをちゃんと意識して、その方が適職であれば、ずっと定着していくことになるものですから、そういった課題を踏まえながら、若者の活躍促進というところが今後必要だと思っておりますので、現在進めているところです。

(連合愛知 中島裕子委員)

私も、人材確保、今愛知にいる方々、これから育つ子供たちにどうやって愛知で働いていただき活躍いただくかということが、よりこれから大事かと思っております、皆さんのお話を聞いていて、やはり子供たちの就業感、先ほども、ものづくりでは未来型の方にあるということがあるというのを、前から私も思っております。最近企業で、先ほど山田座長から、工場見学が減っているというようなお話がありましたが、私も思うことがありまして、やはり子供の頃から身近な産業に触れる機会というものを、もう少し企業、学校と一緒に連携して、生で感じて、こういうところで働きたいな、カッコいいな、こういうものを作ってものづくりをしていきたいなみたいな

のを感じてもらう機会をもっとつくりたいのかなと思っております。

先日、半導体の工場が熊本にできたときに、半導体の回路の仕組みを知るような学習を、いろんな学校に入って企業がやられてるという話を聞いたときに、将来半導体の企業で働く子供たちを作っていきたいって意思があるんだなと思ったように、ものづくりの様々な企業がいろんな学校に行ってもものづくりの体験、勉強会をすとか、あと現場に来てもらっていたり、学校の学習体験で、仕事の体験みたいなものをしていかないと、企業からしてみると、受け入れが大変でいろいろと現場になかなか入れないというご事情も分かりつつも、できるだけ将来の人材育成という観点で、大企業も中小企業の皆さんもそういうものをたくさん愛知の中で作っていただくと、非常にありがたいかなと感じております。

もう1点が、様々な方々に働いていただくということで、外国人の子供たちが、なかなか中学校に進学しても途中で行けなくなってしまったり、高校に進学したがその先の就職先がうまく見つからなかった方がたくさんおられると聞いています。非常に働いていただける、優良な方々と思っていますので、どうやって言葉の壁や、生活の壁をいかにクリアして、働いていただくか、もう少し行政と、学校そして企業と連携して、外国人の子供たちを育てていくことに力を入れたらいいかなと思っています。

もう1つが、最近私ども連合愛知として児童養護施設の子供たちへの支援というのを少し考えておりまして、様々な施設の皆様とお話していると、卒業した後、住む家がなく、寮があったりする会社に就職されていたりするのですが、頼る大人がいなくて、結局会社に合わずにすぐ辞めてしまうと、今度次住むところがなくて、悪い行動に走ってしまうというケースが増えていると聞いておりますので、まず寮や社宅のある企業、特に中小企業とかで、丁寧に対応していただくようなところがたくさんあるようでしたら、障害者、児童養護施設の子供たちを温かく受け入れて家も提供する、例えば、家を提供するのは、県営住宅でもいいのかもしれませんが、そういう子供たちにその家を提供して、みんなで地域で仕事を一緒に支えてあげるような仕組みももう少し強化してあげるといいのかなと思っていますので、次のビジョンも含めて、そういうところも皆さんと議論していきたいなと思っています。意見という形になってしまいましたが、よろしく願いいたします。

(トヨタ自動車株式会社 植松良太委員)

若い人が定着しないというのが、実は弊社もすごく悩んでいまして、ちょうど昨日までの春の労使交渉の中でも、大変大きな議論になっておりました。

そもそも新卒の枠が埋まらない、或いは入ってきても、定着しない、労使交渉の中でも議論がありましたが、弊社は今、中途採用の比率が大変多くなっていますが、それはそちらに振っているわけではなくて、そうせざるをえない状況で、議論があったので、先ほどの大学の側の事情と、フィットするところがありますが、自分がこの会社で働いていて将来どうなるのかがわからないとなってくると、意外とすぐに場を変えるということです。

だから弊社の中ではすごく真面目に、それが感じられるようにするにはどうしたらいいだろうかという議論をしており、だんだんそういう意識の構造改革が進んでるなという印象です。

一方で、中途採用が、すぐ取れるかというところと全然取れなくて、弊社のホームページで中途採用、公開しておりますので、定点観測的にご覧いただくと分かりますが、全然減らない、埋まらない、これは色々理由がありますが、やはり先ほど来議論があった、先端技術系の人材は東京ではすぐ埋まるけれどもそうでないと埋まらない。事務技術系でも、幅広くそういう現象は現実としてのしかかってきておまして、我々の部署でも、募集をかなりしていますが、東京のグループはすぐとれるが、こちらではなかなか、というのが現実としてあり

ます。

ではそこをどうしようかというのは、すぐ答えが出るわけではないのですが、いろいろ変えていかなければいけないという議論をしているのが実態です。

製造現場は、より一層深刻です。もちろんサプライチェーンの皆様には比べたらまだトヨタはましでしょうという議論があると思いますが、これも今回の労使交渉の中で議論されて、結果として公表していますが、何しろこちらも定着しない、そもそも集まらない、というような中で、無理しているのではないかという議論をまさにしておりました。

なので、そここのところが、中期的にさらに状況が厳しくなっていく中で、集積の強みがこのエリアにはあったと、私どもの産業では思っておりますが、それが逆に足かせになりやしないかというような議論にならないようにするにはどうしたらいいか、全くまだ知恵があまりないんですけども、これは組立て業たるトヨタ自動車だけではなくて、産業全体から、運輸の皆様にはもうすでにかなりご苦勞いただいていますし、運べなくなるかという議論が、現実として出てきていますので、どういうやり方で支えるのか、産業の今後を見通したときに、すごく大きな課題だなという議論となっております。そのため、トヨタとして、グループ各社も似たような状況なんですけど、産業全体で、何かやれることがないかと、それを政策的にサポートいただけるというようなことが先行の4業者だけではなくて、かなり幅広く、起きてるのかなと思います。

(株式会社サーラコーポレーション 仲野哲央委員)

私からは、柱の3の観光交流を通じた地域の魅力ブランド力向上というところで、今回、県内における新たな国際スポーツ大会の開催数という、2023年4大会のうちの1つにつきまして事例のご紹介をさせていただきたいなと思います。

2023年6月8日に、アイアンマン70.3、東三河ジャパンin渥美半島という、トライアスロンの国際大会を誘致いたしました。トライアスロンというのは、スイム、バイク、ラン3種で競技するという、スポーツでございます。

これをなぜ、東三河でやったのかというところですが、東三河エリアは、工業だけではなくて農業も盛んな地域なんです。人口が減少していたり、若者が出ていったきり戻ってこないなど、農業だけではないですが、後継ぎがなかなかこういなくて困っています。

そういう地域課題を抱えている中で、たまたま常滑でアイアンマン大会というのが終了したものですから、国内に全くない状態になったので、この地に誘致したらどうだろう、豊かな自然もありますし、都市機能がある程度整っておりますしアクセスのしやすいというところを活かしてやっというところでございます。

ただスポーツ大会を誘致するだけが目的ではなくて、そのスポーツ大会を通じて、対外的に広く地域の魅力を発信していこうということが目的でして、例えば農業観光の産業振興につなげていきたいというだけではなくて、そういったことを通じて地域の観光資源の磨き上げもしたい、

さらには、1000人以上の地元ボランティアの方にお手伝いいただいたんですけども、地域を巻き込んでいくことで、この地域に非常に愛着を感じる、自慢したい、戻りたい、そういったことも生まれていったらいいなというようなことで、大会を実施いたしました。

実際、県にも実行委員会に入らせていただいておりますけれども、やってみますと、単にスポーツだけじゃなくて、観光、農業、道路の整備等々、非常に幅広い分野に跨る総合力が問われるものでございます。

ぜひ今後も、県からそういったエリア全体での地域課題にいろいろな形でサポートいただけると非常にあり

がたいなということでご紹介をさせていただきました。

以上でございます。

(愛知県信用金庫協会 小島富雄委員)

価格転嫁について、2月27日のフォーラムには、当協会からも出席させていただきました、お二方のご意見と同じようなことだと、伺っております。

資料を私も拝見させていただきましたが、自動車部品工業会の資料がございまして、部品工業会における取引適正化の取り組みという資料ですが、この中で価格転嫁促進ツールというのがありまして、お客様に、こういうものがあるからどうですかということをお話をしたら、全く知らないというようなお返事で、部品工業会さんとまたその下請け、外注先、情報の非対称というか、その辺がまだよくわかってないというところがあると思います。行政や、或いは各種団体、我々も含めて、こういうツールがあるからどうですかとプッシュして、進めていかなくてはいけないと感じたところです。

(名古屋商工会議所 内田吉彦委員)

今人手不足とか人材のお話が随分出ていましたけども、人手不足の状況というのは、私ども去年8月に調査した結果ですと、41%の企業は人手不足だと言っていて、そのうちの10%が、今後の事業継続に不安を覚えるぐらいだという回答が来ております。特に建設業など、そういったところで深刻だと思いますし、あと、新しい受注を見送らざるを得ないという回答も来ておるような状況で、ミスマッチなど、色々なこともあると思いますが、中小企業のDXの推進、生産性向上、これらが大きな課題だと思っていますので、新たに次のビジョンも書き換える時に、そういったところを中心に、ぜひお取り上げをいただければありがたいと思います。

(愛知県経済産業局 矢野剛史委員)

最初に少し感想を申し上げますと、なかなか県にいると有識者の方々と、こういう忌憚のない意見交換をする機会が少ないものですから、こういう機会があると、非常に刺激になり、勉強になるというのが、本日の会議を通して思った感想でございます。非常に良いご意見をいただきまして、私からも概括的にお話をさせていただきます。まず、産業分野についてお話をさせていただきますと、中京大学の内田委員から半導体のお話がありました。これも非常に重要で、私も射程に入れて考えており、これからもっと半導体やバッテリーというものが、不可欠的に大事になってくるわけですが、バッテリーは、昨年11月に研究会を立ち上げて、しっかりやっpegこうという状況です。

半導体も、射程に入れてやっていきたいと思っていますが、今同じ担当課で、バッテリーもやっていけば、洋上風力も、或いは水素・アンモニアもやっていたりと、マンパワー的に厳しいところがあります。一方で、半導体やTSMCやラピダスだけではなく、私も先日、東海理化の大口町の工場を見に行きましたが、元々半導体を買っていたが、自社でカスタマイズするのが手間ということで、自社に合う形の汎用的な半導体を自社で製造されているということがありました。TSMCのようなところに目がいきがちですが、各社、半導体は産業のそのプロダクトの中では不可欠ですし、結構自分で作っている企業もあるので、この地でどうやって半導体の基盤みたいなものを作っていこうかということ、今内々に考えているところでございます。

また、中部経済産業局の三浦委員から、生成AIのお話をいただきました。

これも非常に重要な話で、県では、庁内での手続きの話ですが、昨年11月に、生成AIの利用に関する

ガイドラインを作りました。これは、職員が業務を行っていく上での生成AIの利用のルールを決めるという話ですが、民間の方々が、どのように生成AIを使ってビジネスの取り組みをやっていくかという点では、県でデジタル技術導入事業という事業があり、それは、設計、製造、販売といったエンジニアリングチェーンに沿って、伴走型の支援を行いながら実証実験を実施する取り組みがありますので、その中で生成AIなどを組み込んだ形で、来年度何かやっていきたいと思っています。

また、中小企業家同友会の加藤委員、経営者協会の岩原委員、信用金庫協会の小島委員から、価格転嫁のお話をいただきました。

これも今、非常に重要な話でございます。

公正取引委員会も、今は価格交渉に応じない企業名を発表して緊張感も高まっています。愛知県の企業も何社か出ていました。こうしたことにより、その会社と取引があるところは非常に改善されたと聞いておりますが、民間企業同士の取引だからといって行政が手をこまねいているばかりでなく、大企業とそのサプライヤーや取引会社が、それぞれ今どういうことで困っているのか、どういう目線があるのかということについて、意見交換の場を設けるなど、まだまだ行政でもできることがたくさんあるのかなと思っていますので、実務の方が具体的にどうしているか、もう少し行政としても何ができるかということは考えていきたいと思っています。

また、名古屋商工会議所の内田委員からいただいた研究開発のお話は、モノづくり県愛知ですので、しっかり研究開発の支援をしていく必要があると思っています。大村知事が当選して、2012年から、研究開発補助金という形で、毎年8億円を積み立て、年間70件程度の企業の研究開発を支援させていただいております。利用者の8~9割は中小企業と聞いておりますので、中小企業の研究開発支援は、これからも引き続き、ものづくり愛知を支える基盤として実施していく必要があると思っています。

また、価格転嫁の関係では、賃上げもしっかりとやっていかなければならないと思います。中小企業家同友会の加藤委員からご説明がありましたが、インフレになってきたから賃上げということもある一方で、人手不足で、採用するには賃上げしないと人が集まらないという話があるので、賃上げに向けた機運醸成のようなことを、人手不足対策を含めてやっていく必要があると思います。本当に様々なご意見をいただき、引きこもりの活用など斬新と思いましたが、女性や高齢者等の社会進出など、そういった制度的な話になると、国レベルの話になるのかもしれませんが、本県も例外ではなく、非常に人手不足でございます。

さきほど中京大学の内田委員からお話がありましたが、中小企業の方に課題を聞く、と必ず人手不足といった話が出てきますので、労働局と一緒に、真剣な取り組みをやっていく必要があると思っています。

県でできることを一生懸命やっていきながら、本県が、引き続きモノづくり県として日本経済を牽引できるよう努めてまいりますので、引き続きのご指導をよろしくお願いいたします。

(愛知労働局 大寄みどり委員)

本日は、大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。

皆様からお話がありましたが、特に中小企業の人手不足は喫緊の課題だと思っています。

このビジョンが作られたときは、コロナ禍で、雇用をどう維持するかということに重点をおいていたと思います。それが一気に場面が変わり、人手不足の度合いが強烈にやってきたという中でですね、我々としてもいろいろな形で、ご意見ございましたけれども、多様な人に活躍をいただき、働いていただくというようなこともやっております。お話ありました障害者雇用につきましては、この4月からですね、民間企業の法定雇用率2.3%ですが、4月から2.5%に上がります。さらにまた2.7%に上がるということで、愛知県は、今年ですけ

ど2.28%ということで、法定雇用率がまだ十分に満たされていない状況で、率が上がってくっついていうことに対してどう行政として支援していかなければ、取り組んでいかなければいけないかということのを改めて思いました。相談窓口を作ってやっておりますが、さらなる取り組みが必要かと思えます。

それから、若者につきましては、業界・業務が実感として分からないということもあると思えますので、業界研究のセミナーなどを引き続き実施してまいりたいと思えます。

それから、現在大学生の約半数が奨学金を借りているという現状もありまして、それがすごく重荷になって企業選びにも影響しているということがあると思えますので、来年度から新たに、中小企業を対象に奨学金の返還支援、中小企業が奨学金返還支援の手当を、給料に上乘せて手当を出すか、或いはですね、貸与団体に直接中小企業が支払った場合に、県がその2分の1以内を補助するというような新たな支援策を設けていきます。そういったことで、中小企業の人材確保に取り組むと、特に積極的に取り組んでらっしゃる中小企業を支援しつつ、人材確保を進めていき、若者の負担を減らすってことも1つだと思えます。

職業選びをする際にそれが重荷になっていることが、職業選択で、仮にミスマッチが起これるのであれば、それはやっぱり、何とかしていかなければいけないということだと思えます。

それから、引きこもりという話もありましたが、これは労働サイドだけではなくてですね、市町村の福祉サイドの取り組みも必要でありますので、福祉サイドとの連携なんかを、会議等で情報交換をしながらですね、いかに社会に出ていただくかというようなことにも取り組んでいるところでございます。

それから、人材確保とあわせてですね、働く環境の整備っていうことも必要だと思えます。

働く環境が整備されれば、人材確保にも結びつくということもあると思えます。

ワークライフバランスの推進もしたり、先ほどお話ありました。ライフワークバランスの若者が多いのではないかと、確かにそういう時代になってきたということでございますので、テレワークであったり、それから育児休業、男性の育児休業も含めてですね。そういったところへの取得の促進の支援だったりということのをこれからも進めていきたいと思えます。

そして、今年度から始めております休み方改革プロジェクトの中で、労働局として休み方改革マイスター企業認定制度、中小企業を対象に、有給休暇取得率60%以上の中小企業をこのマイスター企業に認定しているんですけども、現在も360件を超えるような企業さんを認定しておりますが、この認定を受けた企業さんから、やっぱり人材確保にも結びつくってというような、マイスター企業ですということのを、学生等のいろんなところにPRすることによって人材確保に結びつくこともあるというようなお話もいただいております。

このマイスター企業認定制度、360件ありますが、おおよそ45%が建設業ということもありまして、建設業の方にも積極的にPRして、若者の確保、働きやすい環境をPRしていただくというツールなど、我々もいろんな形で提供しながらですね、人材確保にも努めていきたいと思っております。

それから、若い世代への子供の頃からっていう話もありましたが、1つの取り組みの例でございますけれども、愛知県今、技能五輪全国大会と全国アビリンピックを3年連続2023から3年連続愛知県でやります。

ここにですね、小中学生に来ていただいて、実際に見ていただくと。職業に結びつく技能ですので、それを見ていただいて、職業間の調整を進めていきたいと思えます。

また、学校にも出前講座ということで、いろいろな企業の方からのお話をさせていただくというような取り組みを進めております。いろいろな取り組みを進めつつですね、若い世代、それから、障害者の方も外国人という話もありました高齢者という話もあります。そういった方々が、いかに企業なり、社会で活躍していただけるか働く環境を整えてやっていくかっていうことは、引き続きの我々の課題でもあると思えますので、またいろいろ

とご意見をいただきながら進めていきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願ひいたします。

(愛知県観光コンベンション局 阿知波智司委員)

本日は貴重な意見いただきましてありがとうございました。

大きく3つに分けてちょっと説明させていただければと思います。

1つが、新しい観光振興基本計画ができたということ。そしてあと各委員からのご質問に対して、そして最後に、愛知県休み方改革プロジェクトの関係、大きく3つについて、お話をさせていただきます。

初めに、新しい観光基本計画につきましては、今年の2月に策定させていただきまして、目指すべき姿として、さすがと言いたくなる観光県愛知ということで、県民からも、そして県外からみえる方からも、さすが愛知県だなと思っていただけるような、いろんな観光的な魅力を発信していきたいなというふうに思っております。

また従来の量を求める観光、人の数が多ければいいとかですね、そういったものではなく、質、どちらかという消費を促していくと。こういったような方向で進めていきたいと思っております。

そうした中で、4つほど、基本方針、施策策定にあたっての方針があるんですが、高付加価値化、持続可能性、そしてデジタル、DX、オープンイノベーション、こういったようなことでいろんな形で取り組みを進めて参りたいと思っております。

そして、各委員からのご質問に対して、簡単に説明させていただければと思いますが、まず内田委員からいただきました県民の訪問推奨意向ということで、先ほど事務局の方からも説明いたしましたが、やはりこの、我々外からいろんな情報が入ってきて愛知県でいいんですよと言われると、そうなんだと思うところがありますので、いかにこう外からそういったものを求めていくか、メディアを活用した取り組みも含めて一層、そういった面についてやっていきたいと思っております。

また増田委員からいただきました広域的な観光について、しっかりとやっていかなきゃいけないなと思っております。特にインバウンドにおいては、まさにいろんなところをまわっていかれるということで、まさに点から線、線から面ということで、まず我々は点のところですね、高付加価値化という部分で体験型の観光コンテンツを作っていくとか、魅力的なものをしっかりと作っていき、また近隣県との連携であるとか、中部9県で広域DMOというのがございますので、そういったところともしっかりと連携をしながら、取り組んでいきたいと思っております。

また、MICEにつきましては、大学、学会ということですが、この地域は名古屋大学、名古屋工業大学とか、理工系の大学が多く、そういったところで、特に学会というのはたくさんございます。

しっかりと今、愛知名古屋のMICE推進協議会というところで、そこに対してはフォローをしっかりとしているかと思いますが、より学会を開かれる側の色んなご意見を伺いながら、そのニーズに合った対応を、そこで、行政もしっかりと関わっていきながら進めていけたらと思っております。

そしてあわせて、アイアンマン、まさにスポーツイベント、これもMICEの1つでございますが、観光を通じた交流人口を増やし、多くの人々にこちらの愛知県に来ていただいて、そうした中で、消費を増やす、消費をしていただき、そうしたことで経済波及効果が生まれ、またそこに来ていただくことで、いろんな地域の魅力を発信していくということにも繋がりますので、引き続きしっかりと進めて参りたいと思っております。

最後に愛知県休み方改革プロジェクトの関係で、先ほど労働局からも説明がありましたが、ちょっと全体を申し上げますと、経済界、労働界、教育会の皆様と、また本日ご出席いただいている各団体様にもご協力いただきながら、この愛知県休み方改革プロジェクトを進めて参りまして、賛同していただいている企業は、現

段階で872の企業・団体の皆様からいただいている状況でございます。観光サイトでは平日の旅行を促すあいちスキ旅キャンペーンに取り組んでおりまして、今現在、最大176の観光宿泊施設に参加いただいております。

また昨年11月に、プロジェクトの象徴的な取り組みとして、愛知県民の日は11月27日でございますが、その27日より1週間前からですね、あいちウィークを設定させていただいて、愛知県の色んな施設に来ていただくような取り組みがされました。そうした中で、この1週間の間で、あわせて、教育サイドでも、平日に1日は休みましょう、とさせていただいたんですが、実施した結果、アンケート調査の結果の公表を3月5日にさせていただいておりますのでご紹介させていただきます。

あいちウィークは約5割の方に認知されまして、県民の日学校ホリデーには約4割の保護者が子供に合わせて休暇を取得したと。さらに名古屋市の調査で3分の1というところが強調されておりましたが、実際は3分の2の保護者と9割を超える子供が「良い」と捉えたということで、1年目にしては、大変大きな効果があったのかなと思っております。観光面で申しますと、県内の約2割の宿泊施設と、6割の観光施設で、平年よりも宿泊客や入場者が増えた。例えば、三重県でも約3割の宿泊施設と7割の観光施設で宿泊客や入場者が増えたといったような、県内のみならずですね、近隣県にも効果を及ぼしたということが報告されて、確かな手応えがあったと思っております。

以上簡単でございますが、ご紹介させていただきました。

(山田座長)

この現在のビジョンでは座長を務めさせていただきましたが、それ以前は学識委員の立場として、さらにその前の時代を含めると、20年近くこの計画検討のお手伝いをさせていただきました。

振り返ってみますと、愛知県の産業計画は一言で言うと、自動車産業は強みだけども、それ以外にも産業の裾野を広げないといけないという議論をずっとして参りました。しかしながら結果として、ポスト自動車は自動車という形で、今日まで来たように思います。

自動車産業がここまで成長を遂げてこられたこと自体は大変喜ばしいことですが、それ以外の多様な取り組み、様々なことを検討して実行し、今日ではSTATION Aiによるスタートアップ支援や、あるいはジブリパークの全面開業による観光の振興、これらは大きな成果を期待しております。

その上で、今後の愛知の産業を考える上では、やはり自動車産業の未来が一番気になるところです。ご存じのとおり、自動車産業は100年に1度の大変革に直面しておりますが、私自身の研究者としての見立てでは、自動運転というのは究極の目標ですが、ここには未だ遠いだろうけれども、そうした中でCASEで言えばCのコネクティッドの部分が、EVに限らず既存の車においてもどんどん進化しております。

言葉を変えると、車がスマートフォンのようになると言われており、その意味は様々な側面がありますが、私が最も懸念するのは、スマートフォンでは1つの統合コンピュータの下に基盤OSがあり、そこで全ての操作をするということで、車で言うと統合ECUの下で車載OSを動かして車全体を操作するという、これもまだ時間はかかると思いますが、そうなったときに日本の企業が国際的に主導権をどこまで握れるのかということが、一番気になります。

皆さん方がお持ちのスマートフォンでは、CPUはアップル、クアルコムなどの外国企業、基盤OSに至ってはアップルのiOSかグーグルの 안드로이드、この二つでほぼ世界のシェアは100%です。車がもしそうなったときに、統合ECUのマイクロプロセッサや車載(基盤)OSを誰が提供するようになるのかという話で、携

帯電話でいうとガラケーからスマートフォンへ移行する過程で、日本の企業が存在感を急速に小さくしていたというようなシナリオが、万が一自動車でも生じたらどうなるのかということが、私自身一番懸念しているところです。

次期の経済労働ビジョンを考えていただくときには、そういったことも念頭に置いて、ぜひ検討していただきたいと思います。